



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘 TEL 0985-24-2111
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,602	2.0	686	14.1	559	30.9
2022年3月期第1四半期	3,528	0.2	601	26.2	427	15.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 688百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 560百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	105.87	21.92
2022年3月期第1四半期	80.90	23.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	846,662	54,560	6.2
2022年3月期	880,399	55,460	6.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 53,104百万円 2022年3月期 54,013百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,500	8.1	550	51.2	350	61.2	40.70
通期	13,000	5.7	1,100	45.3	700	57.0	81.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,342,444 株	2022年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	55,129 株	2022年3月期	55,129 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,287,315 株	2022年3月期1Q	5,287,556 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30 15	—	30 15	60 30
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		31 60	—	31 60	63 20

第1回B種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0 48	0 48
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		87 50	—	87 50	175 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、株式等売却益の減少により、その他経常収益が減収となったものの、有価証券利息配当金の増加により、資金運用収益が増収となったことを主因に前年同四半期連結累計期間比74百万円増収の3,602百万円となりました。

経常費用については、その他経常費用が増加したものの、営業経費及び役員取引等費用の減少により、前年同四半期連結累計期間比12百万円減少の2,915百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比85百万円増益の686百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比132百万円増益の559百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比130億円増加して、7,387億円となりました。

貸出金は、不動産業、物品賃貸業に対する貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比17億円増加して、5,335億円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因に、前連結会計年度末比36億円増加して、1,624億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	165,552	126,411
買入金銭債権	0	0
有価証券	158,795	162,431
貸出金	531,840	533,548
外国為替	284	286
リース債権及びリース投資資産	4,260	4,288
その他資産	4,820	4,857
有形固定資産	12,691	12,663
無形固定資産	522	464
退職給付に係る資産	3,396	3,444
繰延税金資産	7	7
支払承諾見返	420	434
貸倒引当金	△2,193	△2,176
資産の部合計	880,399	846,662
負債の部		
預金	725,723	738,789
借入金	92,130	46,727
その他負債	4,471	4,520
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	448	440
偶発損失引当金	55	54
繰延税金負債	885	330
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	420	434
負債の部合計	824,939	792,102
純資産の部		
資本金	15,252	15,252
資本剰余金	13,911	13,911
利益剰余金	18,968	19,317
自己株式	△164	△164
株主資本合計	47,969	48,318
その他有価証券評価差額金	3,934	2,719
土地再評価差額金	1,244	1,244
退職給付に係る調整累計額	865	822
その他の包括利益累計額合計	6,044	4,786
非支配株主持分	1,446	1,455
純資産の部合計	55,460	54,560
負債及び純資産の部合計	880,399	846,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	3,528	3,602
資金運用収益	2,534	2,609
(うち貸出金利息)	2,021	2,026
(うち有価証券利息配当金)	486	526
役務取引等収益	387	388
その他業務収益	534	590
その他経常収益	71	13
経常費用	2,927	2,915
資金調達費用	17	12
(うち預金利息)	17	12
役務取引等費用	438	431
その他業務費用	519	522
営業経費	1,949	1,931
その他経常費用	3	16
経常利益	601	686
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前四半期純利益	601	686
法人税等	159	116
四半期純利益	441	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	559

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	441	569
その他の包括利益	118	△1,258
その他有価証券評価差額金	157	△1,215
退職給付に係る調整額	△39	△42
四半期包括利益	560	△688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	△698
非支配株主に係る四半期包括利益	14	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は2022年5月19日の取締役会において、2022年6月23日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

その内容は下記のとおりです。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律(2004年法律第128号)に基づき、A種優先株式を発行しています。このA種優先株式には、普通株式を対価とする取得条項(一斉取得条項)が付されており、2025年4月1日に一斉取得日が到来することとなります。

当行は、A種優先株式の償還のための利益剰余金は確保しておりますが、A種優先株式の償還をした後の純資産の部における適切な構成を見据えて、会社法(2005年法律第86号)第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることとしました。なお、資本金の額の減少については銀行法(1981年法律第59号)に基づく当局の認可が前提となります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少すべき資本金の額

資本金の額15,252百万円のうち6,500百万円を減少し、資本金の額を8,752百万円といたします。なお、減少する資本金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

② 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額13,844百万円のうち6,500百万円を減少し、資本準備金の額を7,344百万円といたします。なお、減少する資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

当行貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	: 2022年5月19日
定時株主総会決議日	: 2022年6月23日
債権者異議申述公告日	: 2022年6月27日
債権者異議申述最終期日	: 2022年7月27日
効力発生日(予定)	: 2022年9月30日

3. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期 中間期予想 (6ヶ月間)	2022年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	第1四半期 (3ヶ月間)		
経常収益	3,054	45	3,009	5,500	11,688
業務粗利益	2,585	141	2,444		9,587
資金利益	2,595	78	2,517		9,686
役務取引等利益	△45	8	△53		△40
その他業務利益	35	54	△19		△58
経費(除く臨時処理分)	1,976	△17	1,993		8,088
人件費	1,058	△23	1,081		4,253
物件費	778	5	773		3,201
税金	139	1	138		633
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	608	157	451		1,498
コア業務純益	578	91	487	500	1,601
コア業務純益(投資信託解約益を除く。)	524	107	417		1,429
①一般貸倒引当金繰入	△2	△1	△1		204
業務純益	611	158	453		1,294
うち国債等債券損益	30	66	△36		△103
臨時損益	54	△68	122		576
株式関係損益	5	△58	63		303
②不良債権処理額	7	3	4	250	△49
うち個別貸倒引当金繰入額	7	5	2		△61
③貸倒引当金戻入益	-	-	-		-
④償却債権取立益	-	△0	0		2
経常利益	665	90	575	500	1,871
特別損益	△0	△0	-		△64
四半期純利益	557	131	426	350	1,619
与信関係費用(①+②-③-④)	5	2	3		152

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加を主因に、資金利益が前年同期比78百万円増加したことから、前年同期比91百万円増加しました。
 加えて、株式等関係損益は、前年同期比58百万円減少したものの、国債等債券損益が前年同期比66百万円増加しました。
 これらの結果、経常利益は前年同期比で90百万円増加して、665百万円となりました。
 また、四半期純利益は前年同期比で131百万円増加して、557百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,004	2,820	3,021
危険債権	3,315	4,985	3,371
要管理債権	4,099	2,321	4,093
小計 (A)	10,419	10,127	10,486
正常債権	527,312	515,569	525,402
合計 (総与信)	537,731	525,696	535,888
開示債権 (A)の総与信に占める割合	1.93%	1.92%	1.95%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,004	2,820	3,021
危険債権	3,315	4,985	3,371
要管理債権	4,099	2,321	4,093
小計 (A)	10,419	10,127	10,486
正常債権	523,888	512,159	522,070
合計 (総与信)	534,308	522,286	532,556
開示債権 (A)の総与信に占める割合	1.95%	1.93%	1.96%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
コア資本に係る基礎項目	49,464	556	48,908
コア資本に係る調整項目	△ 1,996	△ 40	△ 1,956
自己資本額	47,467	516	46,951
リスクアセット	430,315	879	429,436
自己資本比率	11.03%	0.10%	10.93%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
コア資本に係る基礎項目	50,714	515	50,199
コア資本に係る調整項目	△ 2,813	4	△ 2,817
自己資本額	47,901	519	47,382
リスクアセット	432,264	730	431,534
自己資本比率	11.08%	0.11%	10.97%

(4) 有価証券の評価差額【連結】

① 満期保有目的の債券

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	500	451	△ 48	1,000	964	△ 35	500	462	△ 37
合計	500	451	△ 48	1,000	964	△ 35	500	462	△ 37

② その他有価証券

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	10,354	14,640	4,285	9,121	14,139	5,018	10,203	15,091	4,887
債券	114,875	113,844	△ 1,030	96,560	96,931	370	108,832	108,313	△ 518
その他	30,930	31,310	380	29,983	32,119	2,135	30,766	31,784	1,017
合計	156,160	159,796	3,635	135,665	143,190	7,524	149,802	155,189	5,386

(注) 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- ① 金利関連取引 該当事項はありません。
- ② 通貨関連取引 該当事項はありません。
- ③ 株式関連取引 該当事項はありません。
- ④ 債券関連取引 該当事項はありません。
- ⑤ 商品関連取引、その他 該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高(末残)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
預 金	738,966	21,167	12,993	717,799	725,973
うち個人預金	538,889	22,039	11,454	516,850	527,435
流動性預金	341,845	29,750	13,223	312,095	328,622
定期性預金	197,044	△ 7,710	△ 1,768	204,754	198,812
うち法人等預金	200,076	△ 873	1,538	200,949	198,538
流動性預金	151,352	4,336	6,221	147,016	145,131
定期性預金	48,723	△ 5,209	△ 4,683	53,932	53,406
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	738,966	21,167	12,993	717,799	725,973

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高(末残)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
貸 出 金	536,971	11,964	11,338	525,007	525,633
中小企業等貸出金残高	459,442	15,455	△ 349	443,987	459,791
個人ローン残高	145,792	5,199	1,249	140,593	144,543
うち住宅ローン	122,438	5,344	1,316	117,094	121,122
うちその他ローン	23,354	△ 145	△ 66	23,499	23,420
中小企業等貸出金比率	85.56%	1.00%	△ 0.35%	84.56%	85.91%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
預り資産残高	73,318	473	△ 1,444	72,845	74,762
公共債	2,685	△ 966	△ 151	3,651	2,836
うち個人	2,370	△ 1,071	△ 146	3,441	2,516
投資信託	21,826	1,643	△ 303	20,183	22,129
うち個人	20,562	1,375	△ 314	19,187	20,876
保険等	48,806	△ 204	△ 990	49,010	49,796

以 上